

**第7回沖縄振興審議会総合部会専門部会
基調発言**

平成22年12月2日
株式会社カルティベート 開 梨香

沖縄21世紀ビジョン

“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和
で豊かな「**美ら島**」おきなわ”

将来像④

● 世界に開かれた交流と共生の島

- － 外交における沖縄の役割発揮
 - 地理的・歴史的特性を活かした国際貢献による地域外交
- － 国際交流と共生のネットワークづくり
 - 人・知識・文化の融和する海邦交流拠点形成
- － 科学の振興と世界への協力・貢献
 - 科学振興と知の集積による国際交流拠点形成
- － 平和の発信と世界平和への貢献
 - アジア・太平洋「平和協力外交地域」形成

沖縄21世紀ビジョン

“時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和
で豊かな「**美ら島**」おきなわ”

将来像⑤

- **多様な能力を発揮し、未来を拓く島**
 - － 人間形成を重視する教育
 - 人権尊重と共生
 - － 個性を育む教育
 - グローバルな教育先進地域づくり
 - － 沖縄の活力を生む人材の育成
 - 「海邦養秀」の拠点形成

国際交流と人材育成



交流と共生を支える人材

☆「交流と共生の島」を支える人材とは

- 自らの源である沖縄をよく知り愛する人、沖縄に魅せられて沖縄に根ざしている人
- 多様な人々と真摯に向き合い、コミュニケーションを図りながら、課題解決に取り組むことができる人
- ビジョンを共有し、その実現に向けた実践ができる人

「万国津梁」の気概によるネットワークづくり

- 沖縄のポテンシャルを示唆する2つの事例
「アジア青年の家」と「世界のウチナーンチュ大会」

「アジア青年の家」プログラムの成果

☆「アジア青年の家」とは...



「アジア青年の家」プログラムの成果

☆「アジア青年の家」とは...

- アジア・太平洋16カ国のリーダーとなりうる80名の高校生が、3週間沖縄に滞在。「水環境」について多様な観点から学び、ディスカッションを重ね、20年後の地球の姿を描くビジョンを発表した。

☆参加者間に信頼関係と絆が生まれた ～ 国境を越えたネットワークの構築

- 3週間寝食を共にし、共通のビジョンをつくる過程を通して、人種、価値観、宗教、言語、生活習慣などの壁を乗り越え、互いを認め合い、絆が生まれた。10年後、20年後の沖縄にとって財産となる人的ネットワークが構築された。

☆「世界に開かれた交流と共生の島」を担う人材づくりを具現化するモデルケースとなった。

世界に開かれた 交流と共生の島たるには...

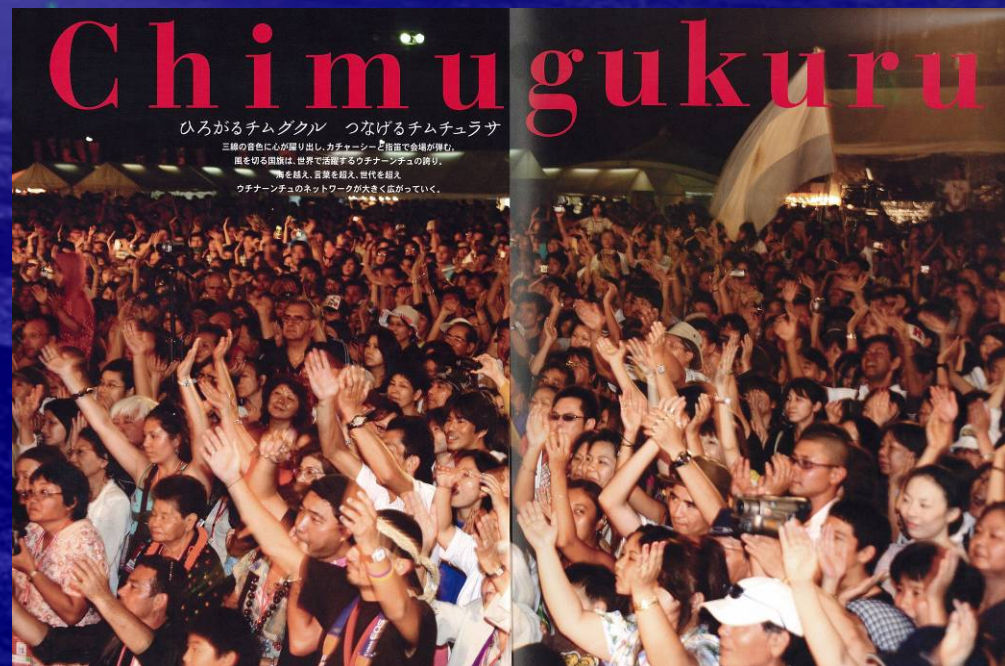
国際交流人材育成事業の継続は必須

- ☆継続的な情報発信と相互交流の場づくり
- ☆一貫した人材育成事業の継続とネットワークの求心力の維持
- ☆過去の国費・県費・私費留学生のネットワーク構築とデータベース化
- ☆各機関が実施する国際交流事業等参加者のネットワーク化と充実

「世界のウチナーンチュ大会」 の方向性

☆1990年以來4回開催されている希有のイベント

- 万国津梁の県民性、1世紀を超える移民の歴史を背景に、世界の県系人が母県に集い、沖縄らしさ・沖縄的価値に触れて絆を深め、感動を共有する、5年に一度のイベント。
- 世界のウチナーンチュが「いつかは参加したい」と憧れる、沖縄ブランドの具現化に成功したモデルケース。来年開催の第5回では約5,000名が沖縄に集う予定。



Chimugukuru

ひろがるチムグクル つなげるチムチュラサ

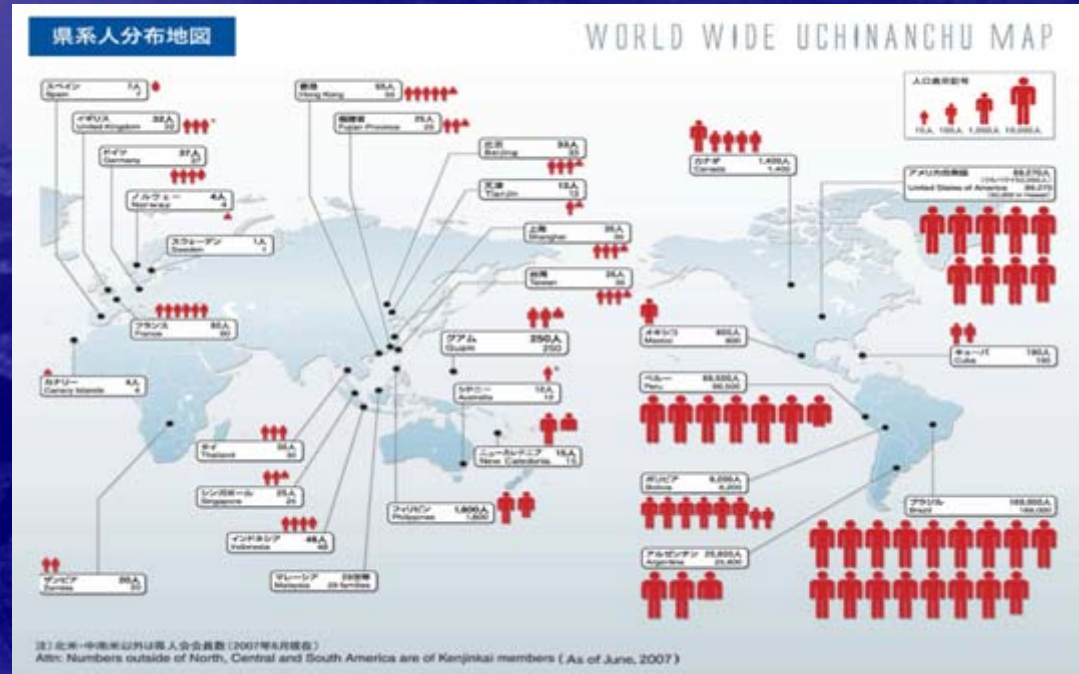
三線の音色に心が躍り出し、カチャーシーと音笛で会場が沸く。
国を切る国旗は、世界で活躍するウチナーンチュの誇り。
絆を結ぶ。言葉を結ぶ。世代を結ぶ。
ウチナーンチュのネットワークが大きく広がっていく。

「世界のウチナンチュ大会」 の方向性

☆今後の「世界のウチナンチュ大会」に求められること

－ これまでの成果を踏まえ、「交流と共生の島」実現に向けた新たな一歩を踏み出すこと。

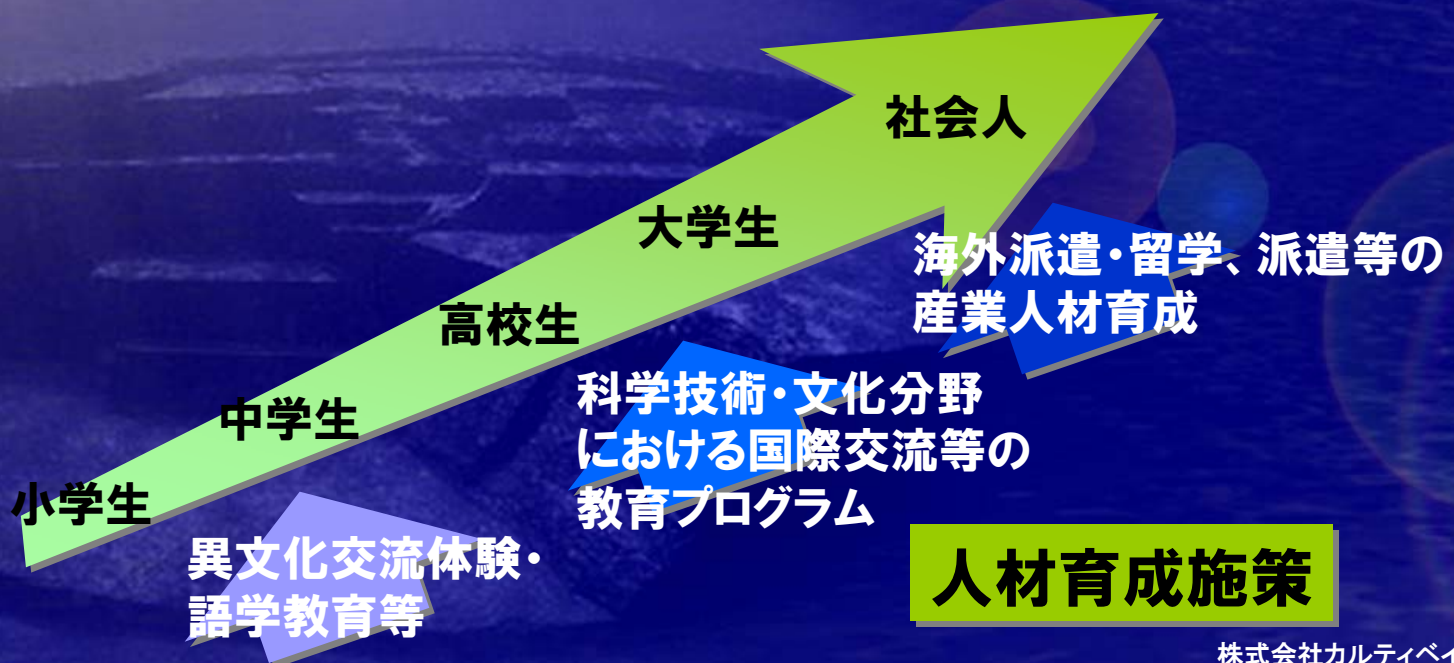
・・・つまり、“血縁”のネットワークを超えて、文化多様性の時代において、世界に開かれた交流と共生の舞台となること。



「百年の計」の人材育成

☆長期的な視点に立った人材育成の仕組みづくり

- 21世紀の「万国津梁」を目指す沖縄県においては、成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る必要がある。
- 国際的に通用する人材や成長分野における専門的な人材の育成を、中長期的視点で支援する仕組みが必要。



アジア・太平洋や世界に広がる ウチナーンチュの次世代リーダー育成に 向けた新たな教育産業の創出

☆ 沖縄をリーダー養成の舞台にするために

- 沖縄の地理的・歴史的ポテンシャルを活かしつつ、我が国の国際貢献の一翼を担い、アジア・太平洋地域との交流や世界各国とのネットワークづくりを持続的に推進するため、官民連携の事業のみならず、民間ベースの教育ビジネスとしても産業化する必要がある。



アジア・太平洋や世界に広がる ウチナンチュの次世代リーダー育成に 向けた新たな教育産業の創出

「世界に開かれた平和と交流と共生の島」の具現化

アジア・太平洋を中心に世界の
青年の参加(教育投資呼び込み)

民間主導による自立的な
教育産業の基盤

産官学民からの
教育・交流事業の受入促進

官民連携による教育産業創出のモデル事業

魅力的な
教育プログラム

成果の活用

卒業生を含めた
ネットワークやノウハウ

アジア青年の家・ジュニアスタディツアー等

県民生活と教育



学校教育を取り巻く状況

- ☆ 本土復帰後の沖縄振興策にも関わらず、未だに沖縄は、産業や雇用における構造的な問題を抱えている。
- ☆ その結果として、低所得が青少年の教育環境に影響を落としている。

県民所得	全国の約74% (2008年)
平均所得	203.9万円 (2008年)
年収200万円以下世帯	3割超 (独身者では6割)
完全失業率	8% (全国の1.6倍)
生活保護受給率	17‰ (2007) 那覇市は31.75‰ (2010)
就学援助認定率	2割超 (那覇市・沖縄市)

学校教育を取り巻く状況

☆夜型社会、飲酒に寛容な地域性、都市化・核家族化等による地域コミュニティの衰退などの社会環境も、子どもたちの健全育成を難しくしている。

人口10万人当りの風俗営業店の数	353軒(全国比4.2倍)2008年12月
深夜酒類提供飲食店(人口10万人当たり)	411軒(全国比1.9倍 九州比1.4倍)
青少年の飲酒補導数(人口千人当り)	5.2人(全国比5.2倍 2009年)
青少年の深夜徘徊補導数(人口千人当り)	85.6人(全国比2.5倍 2009年)
一世帯当りの人員	2.74人(全国平均2.55人 2005年)
離婚率(人口千人当り)	2.71件(全国2.02件 2007年)
ひとり親世帯率 (国立社会保障・人口問題研究所)	父子家庭3.2%(全国2.3%) 母子家庭9.9%(全国6.4%)
孤食児童(夕食)の比率	小学生4.1%(全国平均2.2%)2006年 中学生12.4%(全国平均6.9%)2006年

学校教育を取り巻く状況

離島が多い都道府県

1位	長崎県—54島
2位	沖縄県—39島
3位	愛媛県—33島

☆沖縄県の特徴

- 東西1000km南北400kmの海域に、沖縄本島と39の有人離島が点在。
- 全国で唯一、他都道府県と道路や鉄道でつながっていない。
- 県民の約1割が39の有人離島に住む。
- 高校や病院がない小規模離島に住む県民は約21,000人で、全県民の1.5%。
- 高校がある島は沖縄本島以外に4島のみ。
- へき地・離島校が全小中学校の35.2%(2010年)。
- 4,5級僻地となる小規模離島の小中学校の教員の任期は2年。臨時任用も多いため、毎年半分から3分の2の教員が入れ替わっている。
- 小中学生は船や飛行機を使わないとスポーツや文化の大会に出場できないため、自治体や家庭の旅費負担が大きい。

● 那覇⇒離島の距離・時間・費用

伊平屋島(有人島最北端)

直線距離 95.22km
時間距離 約3時間
経済距離 約7,000円
(バス+タクシー+船)

北大東島(最東端)

直線距離 362.82km
時間距離 1時間5分
経済距離 24,900円
(飛行機)

栗国島

渡名喜島

与那国島(日本最西端)

直線距離 509.98km
時間距離 1時間35分
経済距離 34,800円
(飛行機+飛行機)

那覇-東京

直線距離 1551.83km
時間距離 2時間15分
経済距離 40,900円

波照間島(有人島日本最南端)

直線距離 459.24km
時間距離 2時間15分
経済距離 約28,000円(飛行機+タクシー+船)

・沖縄と長崎の離島事情比較

	沖縄県	長崎県
・有人離島数	39島	52島
・へき地校の割合	小学校32.74% 中学校38.04%	小学校29.93% 中学校29.86%
・へき地校の児童生徒数	13,841人	13,411人
・1～2級へき地学校数 児童生徒数	16校 530人	120校 11,630人
・3～5級へき地学校数 児童生徒数	138校 13,311人	63校 1,781人
・高校がない島の中学校に通う生徒数(2009年)		

長崎が11校114人、沖縄は25校767人

沖縄本島北部にも3級地小学校2校、中学校1校、4級地小学校3校がある。
(長崎の3,4級地小中学校は離島のみ)

・沖縄と長崎の離島事情比較

	沖縄						長崎					
1 級地	小学校数	4	校	小学校生徒数	106	人	小学校数	41	校	小学校生徒数	4,541	人
	中学校数	2	校	中学校生徒数	55	人	中学校数	18	校	中学校生徒数	2,620	人
2 級地	小学校数	7	校	小学校生徒数	334	人	小学校数	39	校	小学校生徒数	2,877	人
	中学校数	3	校	中学校生徒数	35	人	中学校数	22	校	中学校生徒数	1,592	人
	小中合計	16	校	児童生徒合計	530	人	小中合計	120	校	児童生徒合計	11,630	人
	沖縄						長崎					
3 級地	小学校数	39	校	小学校生徒数	7,095	人	小学校数	12	校	小学校生徒数	600	人
	中学校数	25	校	中学校生徒数	3,917	人	中学校数	6	校	中学校生徒数	284	人
4 級地	小学校数	24	校	小学校生徒数	935	人	小学校数	12	校	小学校生徒数	304	人
	中学校数	18	校	中学校生徒数	514	人	中学校数	7	校	中学校生徒数	150	人
5 級地	小学校数	18	校	小学校生徒数	570	人	小学校数	16	校	小学校生徒数	294	人
	中学校数	14	校	中学校生徒数	280	人	中学校数	10	校	中学校生徒数	149	人
	小中合計	138	校	児童生徒合計	13,311	人	小中合計	63	校	児童生徒合計	1,781	人

* 沖縄県児童生徒数については、平成21年度学校一覧記載の数値による。

* 長崎県児童生徒数については、長崎県教育基本調査(平成21年5月1日現在)による。

● 東西南北端の離島別学校数・児童生徒数

島別学校数・児童生徒数

平成21年5月1日現在

島名	人口	小学校		中学校		高等学校	
		学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
北大東島	510	1	43	1	31	0	0
与那国島	1,567	3	116	2	67	0	0
伊平屋島	1,253	1	95	1	48	0	0
波照間島	542	1	18	1	3	0	0

沖縄県教育庁資料より抜粋

・ 離島小中学校の文化・スポーツ活動の状況

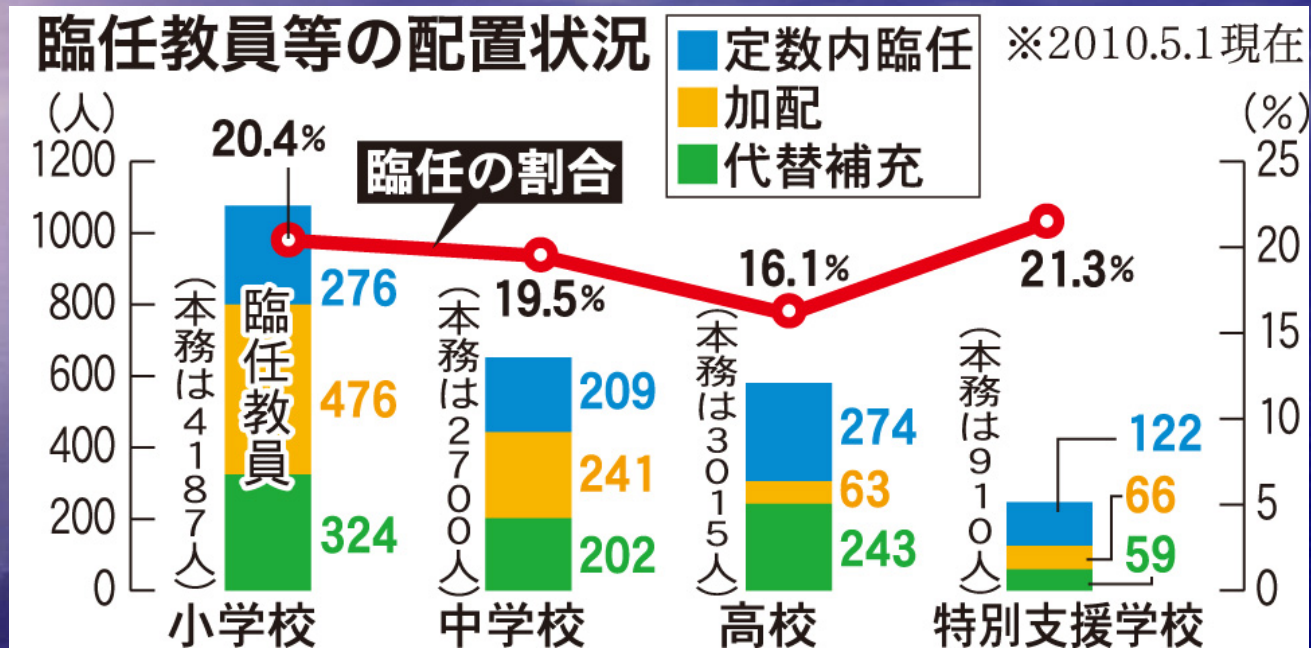
児童生徒の大会派遣は、自治体にも父兄にも負担が大きい。
 (八重山・宮古等、郡部での優勝を単純に喜べない現実)

与那国町内小中学校平成 21 年度児童生徒派遣事業実績

学校名	派遣人数	総経費	補助金の額	保護者等 負担額	1人回あたり 負担額
与那国小学校	56	1,423,120	773,300	649,820	11,604
久部良小学校	37	901,720	471,200	430,520	11,636
比川小学校	16	324,360	158,400	165,960	10,373
与那国中学校	140	3,272,100	1,638,500	1,633,600	11,669
久部良中学校	84	2,134,965	1,007,500	1,127,465	13,422
合計	333	8,056,265	4,048,900	4,007,365	12,034

与那国町教育委員会資料より抜粋

・教職員の雇用状況



出典: 琉球新報

教員定数に対する公立小中学校の本務教員の割合は、2009年
83.1%(全国平均93.7%)

…臨時教員の割合が全国一多い(2010年文科省調査)

• 幼児教育の状況

認可保育園待機児童数 **32,087人** (2009年4月1日現在)

5歳児の幼稚園入所率 **81.67%** (2008年)

沖縄では、戦後アメリカの幼児教育政策がほぼ準用され、公立幼稚園のほとんどが公立小学校と同じ敷地に併設され、小学校の校長が園長を兼務している

全園児中の公立園児数 **79.8%** (2009)

244保育園ある公立幼稚園のすべてが小学校に併設されている。2/3が5歳児の1年保育。2年保育は83園、3年保育は5園。多数の園で午後のあずかり保育実施。地方の財政難から幼稚園教諭の半数近くが臨時教職員となっている。

学童保育について

- ・全国は、公設公営と公設民営が82% (2007年度全国学童保育連絡協議会)
保育料は月平均5千円未満41.8%、5千～1万未満46.5%
- ・沖縄は、民設民営が93% 保育料は月平均1万285円 (同年県調査)
- ・全国の50.7%の自治体で減免措置制度あり、県内では浦添市のみ

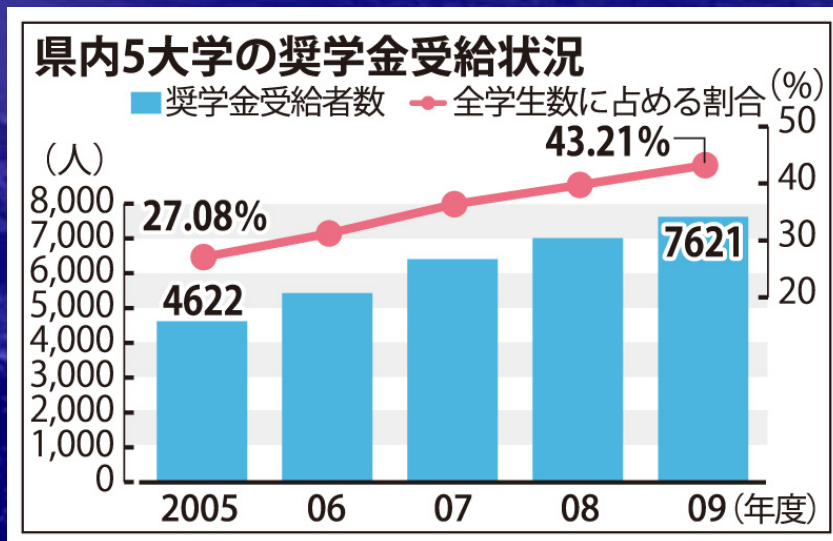
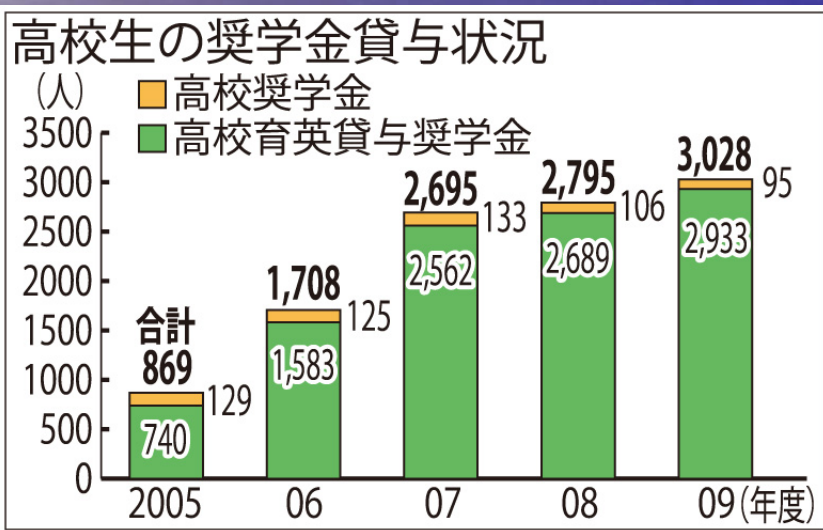
● 高校生・大学生をめぐる経済状況

－ 高校奨学金

- 「高校育英奨学金」「高校奨学金」の2009年度利用者は3,028人で、過去最多(昨対8.3%増)

－ 大学奨学金

- 2009年度の奨学金利用学生は、7621人で全学生の43%



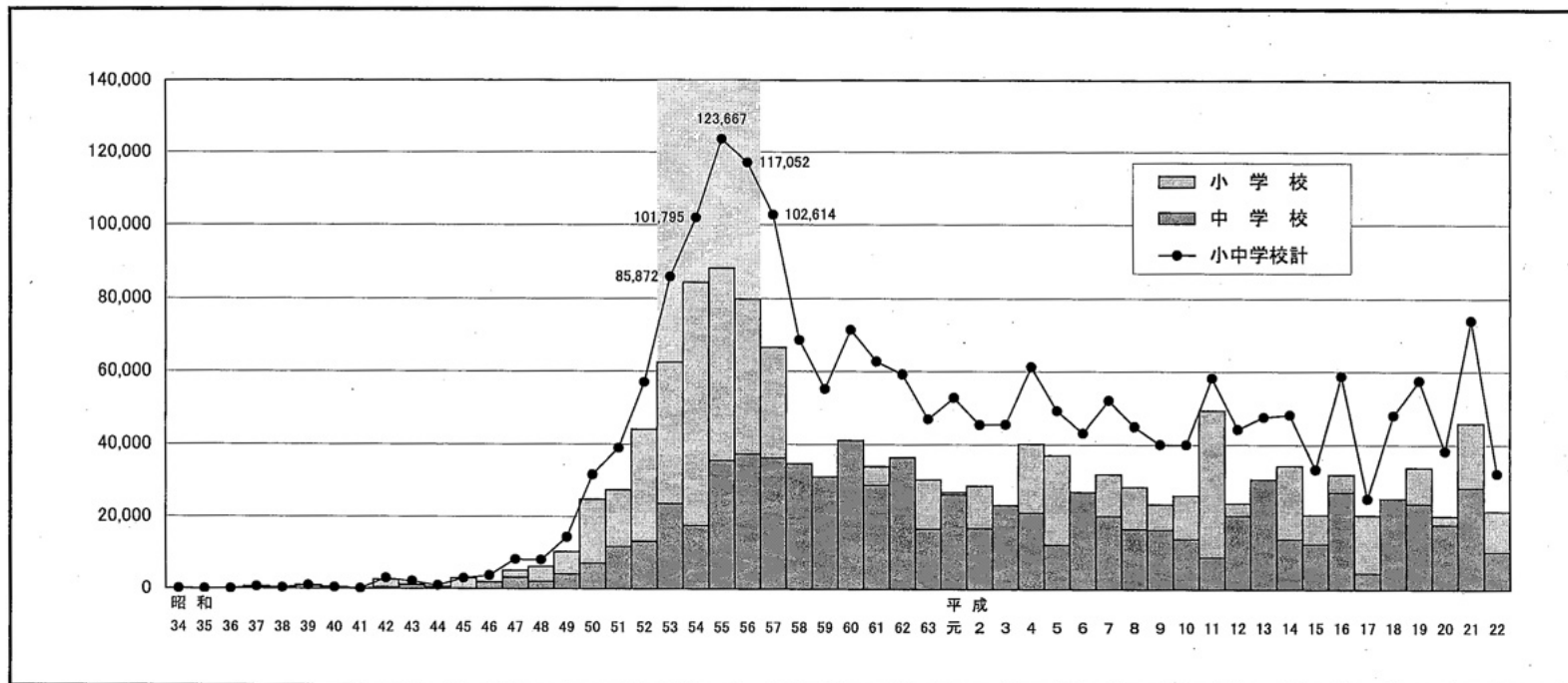
出典: 琉球新報

● 学校施設の老朽化に関する状況

昭和56年以前に建築された(築29年以上)の学校施設は、78万5千㎡で全体の26%

公立小中学校建築年度別建物保有面積 (校舎・屋体)

単位：㎡ [H22/05/01現在]



年度	S, 34	S, 35	S, 36	S, 37	S, 38	S, 39	S, 40	S, 41	S, 42	S, 43	S, 44	S, 45	S, 46	34~46年度計	
														面積	保有率
小学校	43	0	0	557	248	923	401	39	2,489	1,194	500	2,910	1,890	11,194	0.9%
中学校	0	0	0	0	20	19	0	52	469	925	447	0	1,789	3,721	0.5%
小中学校計	43	0	0	557	268	942	401	91	2,958	2,119	947	2,910	3,679	14,915	0.7%

年度	S, 47	S, 48	S, 49	S, 50	S, 51	S, 52	34~52年度計		S, 53	S, 54	S, 55	S, 56	34~56年度計	
							面積	保有率					面積	保有率
小学校	4,971	5,972	10,245	24,627	27,245	43,934	128,188	9.8%	62,362	84,315	88,237	79,809	442,911	33.9%
中学校	3,181	2,011	4,006	6,925	11,633	13,096	44,573	5.6%	23,510	17,480	35,430	37,243	158,236	19.8%
小中学校計	8,152	7,983	14,251	31,552	38,878	57,030	172,761	8.2%	85,872	101,795	123,667	117,052	601,147	28.5%

● 学校給食の状況

広い海域に小規模後離島が点在し、離島・へき地校が35.2% 占める沖縄県において、公平で安定した給食の供給は課題

- － 復帰後から、(財)学校給食会が果たしてきた役割
 - 適正価格での供給(低廉、年間平準価格)
 - 安全・安心の配慮(物資の選定、食品のチェック、情報開示)
 - 安定供給(数量の安定確保、品質管理と円滑な供給)
 - 離島・へき地安定供給(地域格差の是正、へき地支援事業の事務代行)
- － へき地離島校へ食材を送る物流コストの大半は、日本スポーツ振興センター基金の「へき地における食に関する支援事業」6500万円の助成(21年度実績)を受けているが、24年度で打ち切りの予定。

教育環境の改善に向けた 支援の必要性

☆地理的、歴史的、社会的諸条件の特殊性を抱える中、自主財源の少ない沖縄にとって、教育環境の改善に向けた一層の支援が必要。

☆義務教育は、憲法に保障されたすべての子どもが等しく享受する基本的人権である。高校の授業料が無償化されるなか、高校までを義務教育とみなし、支援策を講じることが求められる。

そのためには...

1. 児童・生徒の大会派遣旅費負担の軽減
2. 義務教育費国庫負担金における支援の強化(教職員給与費国庫負担を1/3→1/2)
3. 離島・へき地教育振興策の創設
4. 総合的な子育て支援策の創設(歴史的経緯や特殊性を踏まえた特区的な施策の検討)
5. 給付制奨学金を含む奨学金制度の充実
6. 老朽化した校舎建て替えの高率補助延長
7. 離島・へき地給食費補助の拡充(流通コスト・機器備品等)